

I 部. 「新しい公共」と学校・地域連携

1. 「新しい公共」とは何か

平成 22 年 6 月 18 日閣議決定「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」

「新しい公共」とは、

「官だけでなく、市民、NPO、企業などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、教育や子育て、まちづくり、介護や福祉などの身近な分野において、共助の精神で活動する「新しい公共」を支援する」ということが明記されている。簡潔に言えば、「新しい公共」とは行政だけでなく、地域や民間団体なども公的な施策を支援することが望ましいとする考え方。

2. いま、なぜ「学校と地域の連携」なのか

(1)学校をめぐる状況

①学校業務の多様化・複雑化

1 0 + 1 + 1 + 1 …=?

②学校と地域との一体的な教育の重視

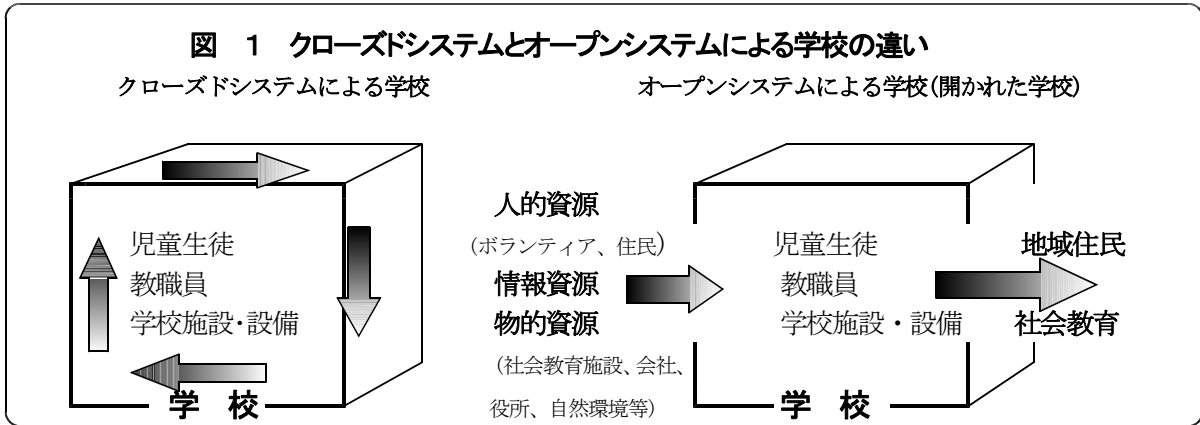
学校の限界の自覚

③高い教育成果への期待

文科省「全国学力・学習状況調査」の結果

→子どもたちの「学び」を豊かに

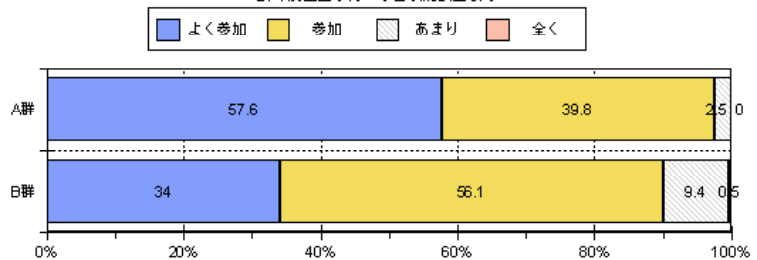
1)クローズドシステムからオープンシステムへ



2)平成21年度全国学力・学習状況調査結果より

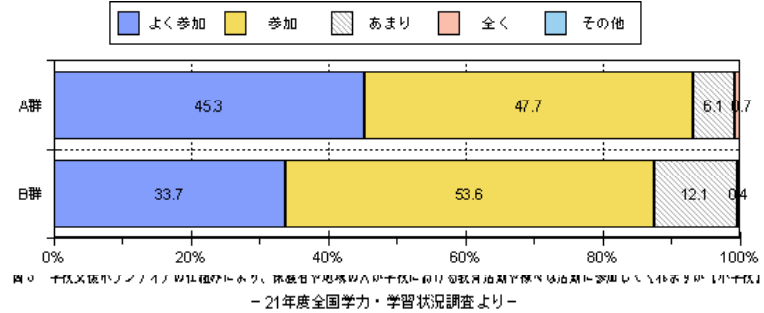
i - ①学校支援ボランティアが係わっている学校の割合は、平均得点の高い群に多い
> (推察)学校支援ボランティア活動が盛んな学校の児童生徒の方が学力が高い

図2-1 PTAや地域の方が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれますか【小学校 - 21年度全国学力・学習状況調査より -



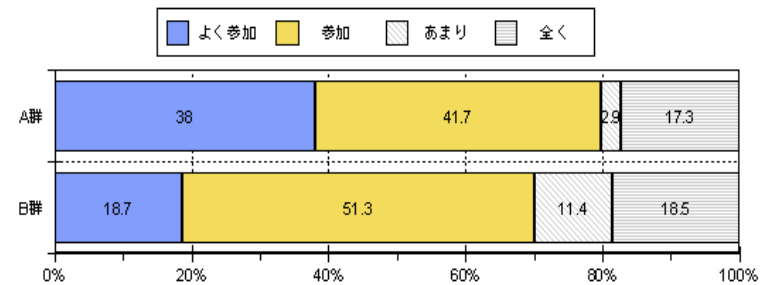
※小学校の方がその傾向が著しい

図2-2 PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれますか【中学校】



ii - 学校支援ボランティアの仕組みがある小学校は、平均得点の高い群に多い

> (推察) 学校支援ボランティアの仕組みがある学校の児童生徒の方が学力が高い



iii - HPで情報提供を活発に行っている学校は、平均得点の高い群に多い。

> (推察) 情報提供に積極的な学校の児童生徒の方が学力が高い

※中学校でその傾向が著しい。

図4-1 学校の教育活動の情報について、HPで情報提供を行った【小学校】

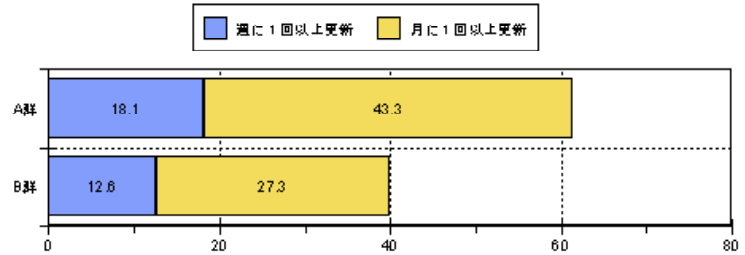
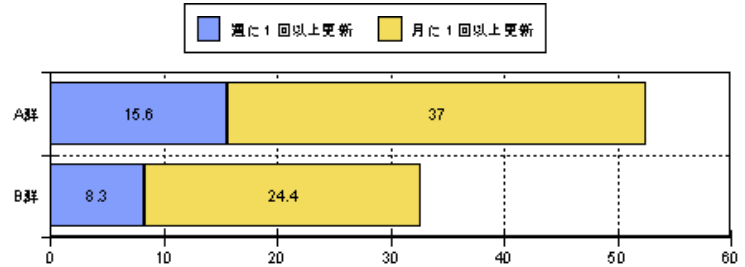


図4-2 学校の教育活動の情報について、HPで情報提供を行った【中学校】



iv - 保護者の意見や要望を積極的に聞く機会を設けている学校は平均得点の高い群に多い。

> (推察) 保護者の意向をよく聞こうとしている学校の児童生徒の方が学力が高い

※小学校の方がその傾向がやや強い。

図5-1 保護者からの意見や要望を聞くために、総談会の開催やアンケート調査を前年度どの程度実施し; 【小学校】

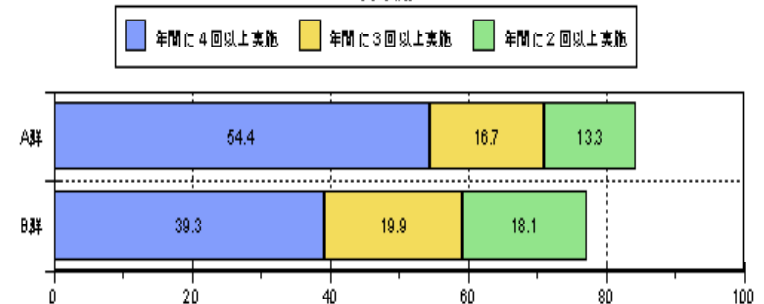
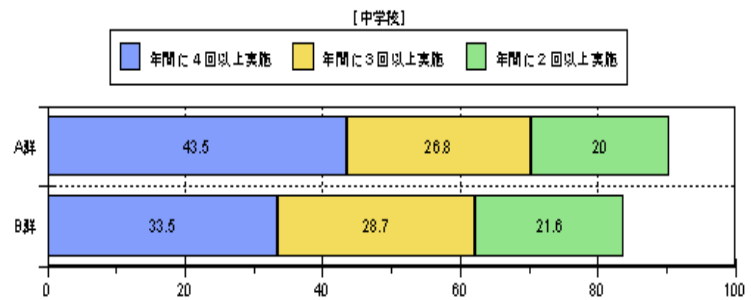


図5-2 保護者からの意見や要望を聞くために、懇談会の開催やアンケート調査を前年度どの程度実施し



(2)地域社会をめぐる状況

①学校を拠点とした地域づくりへの期待

学校コミュニティの形成

②地域生涯学習の場づくりへの期待

支援活動過程にみる生涯学習活動

③地域教育力の低下

地域教育力とは=情緒的支援・道具的支援・情動的支援・評価的支援

(ハウスの「社会的支援」の定義から)

【参考】学校支援地域本部の目的-文科省資料より-

学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的

※具体的には、それぞれの学校の状況に応じて地域ぐるみで学校の教育活動の支援が行われることで、

①教員や地域の大人が子どもと向き合う時間が増えるなど、学校や地域の教育活動のさらなる充実が図られるとともに、※下線部 平成20年7月に挿入

②地域住民が自らの学習成果を生かす場が広がり、

※社会教育事業としての位置づけ

③地域の教育力が向上することが期待されます。 ※同上

(3)学校観の転換

①パターナリズム (paternalism=父権主義)からの脱皮ーインフォームド・コンセントへー

パターナリズム的 school 観 「学校のことはプロの教師にお任せください」

「学校の活動に口を挟まないでください」

インフォームド・コンセント (informed consent)

説明・理解・合意が鍵

②学校のガバナンスの重視

「学校は誰のものか、誰のためのものか」

>校長や教師たちのものであるか?

・ステークホルダー(利害関係者)というとらえ方

※コーポレート・ガバナンス

利害関係者とは、保護者・児童生徒、納税者としての地域住民など

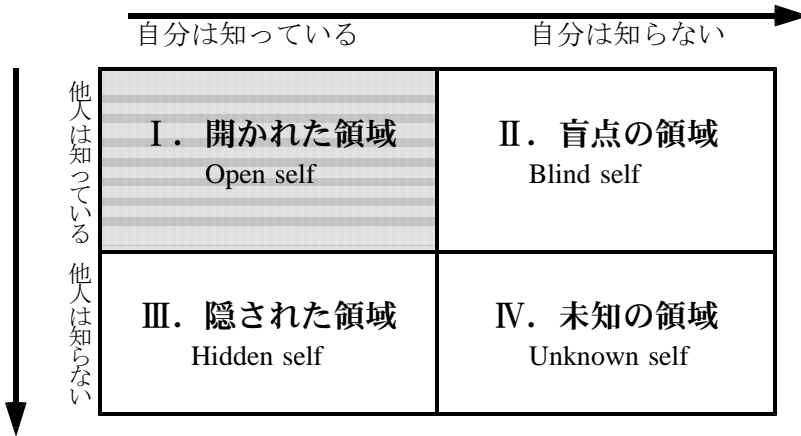
・アカンタビリティ(説明責任・結果責任)

(4)学校経営の改善

－「ジョハリの窓」から見た学校運営協議会の意義－

※「ジョハリの窓」=アメリカの心理学者ジョセフ・ルフト (Joseph Luft)、ハリー・インガム (Harry Ingham)による。

図6-1 「ジョハリの窓」



1) 「情報提供」の意義

－協議・承認等の前提として－

図6-2 「隠された領域」の縮小

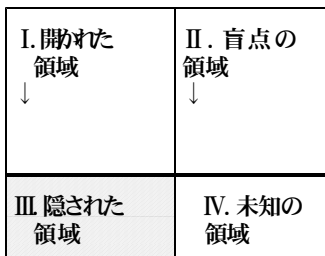
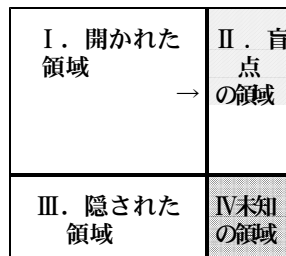


図6-3 「盲点の領域」の縮小－外部意見聴取等の意義－



2) 「意見聴取・外部評価」の意義－意見申し出として－

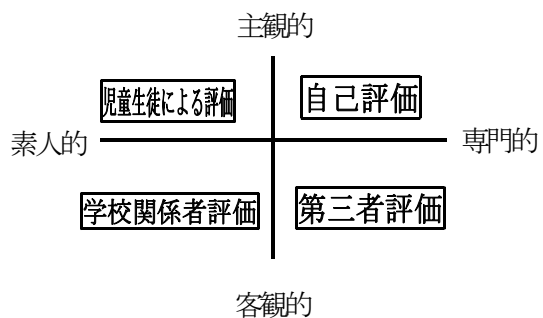
①「盲点の領域」とは、

- おかしな癖のようなこと(無自覚領域) ※学校特有の文化など
- 背中のゴミのようなこと(目視不能領域) ※地域情報・危険箇所、保護者の意向など
- 道に迷った時の自分位置のようなこと(俯瞰領域) ※地域社会の学校への期待・要望など

②誰に言われたいか

- 自分のこと(様子)をよく知っている人
- 自分のこと(立場)をよく理解してくれる人
- 自分こと(利益)をよく思ってくれる人

図7 学校評価のタイプと特性



II部 コミュニティ・スクールの意義

1. コミュニティ・スクールへの5つの疑問

- (1)学校運営協議会の委員は学校のことを理解しているのだろうか
- (2)学校運営協議会に校長の方針等の承認権を委ねてよいのだろうか
- (3)学校運営協議会は教職員の任用等に関して責任を持てるのだろうか
- (4)学校運営協議会の設置によって学校の負担が増すのではないだろうか
- (5)コミュニティ・スクールは果たして子どもの教育の改善に役立つのだろうか

2. コミュニティ・スクールの意義

- (1)保護者等とのフォーマルな接触機会としての学校運営協議会
「来客者効果」=来客者を迎えると部屋が整理される
- (2)外部意見聴取制度としての学校運営協議会
「客観化効果」=「岡目八目」(外からの方がよく見えることもある)
- (3)意見交換(協議)の場としての学校運営協議会
「創発効果」=「三人寄れば文殊の知恵」
- (4)協働の核としての学校運営協議会
「効率化」=一人より二人の方がよりよく仕事が進む > 「1+1=4」???
- (5)学校のガバナンスの具現化としての学校運営協議会
「権限」(承認・任用)の分散化(多元主義、コミュニティ・ソリューションの視点)
>PTAや学校評議員とはどう違うのか

III部(参考資料)コミュニティ・スクールの実態と成果—校長の意識調査から—

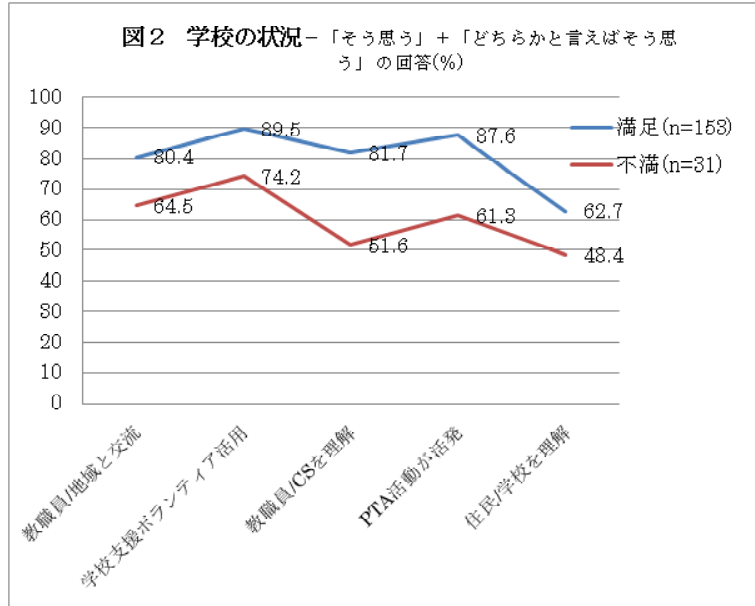
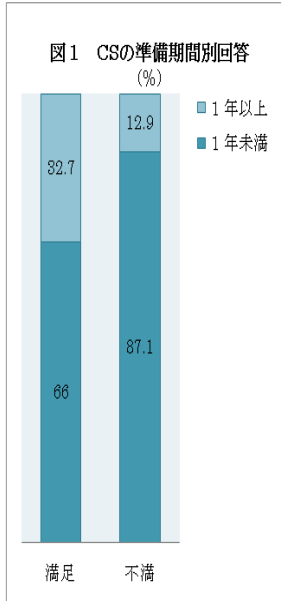
1. コミュニティ・スクールの現状評価—校長の意識—

- (1)学校経営(対外的経営、校内経営)の改善に対する期待が強い(地域が協力的になる)。
- (2)学校の情報提供の積極化/特色づくり/地域が協力的に/学校が活性化/教職員の意識改革などの成果が見られた。
- (3)地域人材活用/学校評価/学校行事/地域の協力などが多くの学校で議題に。
- (4)希望した教員が赴任した学校は全体の13%。
- (5)協議会の重要な権限は、「小」=「承認」、「中」=「意見申し出」。「任用」=低め。
- (6)教委に求めるサポートは、「予算措置」95.7%。
- (7)制度に満足した校長は82.7%。小学校の満足度の方が高い(「小」86.1%、「中」71.1%)。

2. 校長の満足度の高い学校—コミュニティ・スクール調査から—

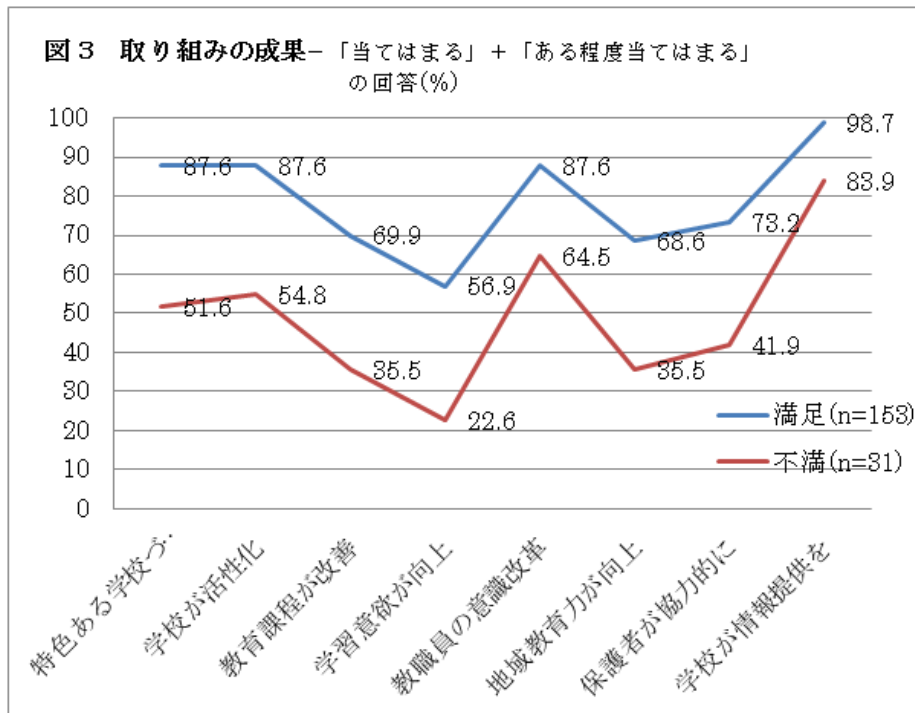
(1)学校の状況

- ①準備期間が長い学校 (図1)
- ②地域と積極的に交流している学校 (図2)
- ③学校支援ボランティアを活用している学校 (図2)
- ④教職員・保護者・住民がコミュニティ・スクールをよく理解している学校 (図2)
- ⑤PTA活動が盛んな学校 (図2)
- ⑥住民が学校のことをよく理解している学校 (図2)
- ⑦学校評議員を廃止した学校(もともと設置されていない学校は「不満」傾向)
- ⑧指定年度の古い学校(実績の積み重ねが成果につながる)
→「満足」+「ある程度満足」=16・17年度 94%、18年度 80.4%、19年度 78.4%
※「満足」のみ=16・17年度 30.6%、18年度 7.2% 19年度 9.8%
- ⑨委員が学校をよく理解している → 理解している=満足群 89.5%、不満群 64.5%
- ⑩協議会に対する一般教職員の関心が高く、協議会が保護者・地域に理解されている



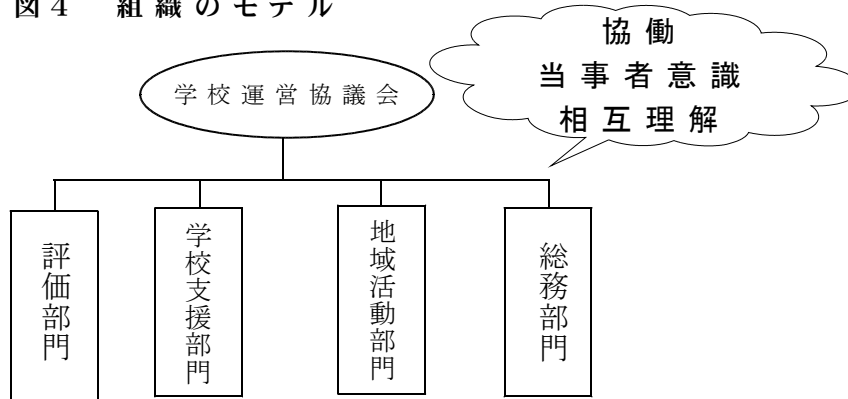
(2)取り組みの成果(図3)

- ①特色ある学校づくりが進んだ
- ②学校が活性化した
- ③教育課程の改善が図られた
- ④教職員の意識改革が進んだ
- ⑤保護者・地域がより協力的になった
- ⑥地域が活性化した・地域教育力が高まった
- ⑦学校情報提供を積極的に行うようになった



4. 地域と一体になった学校組織－三つのキーワード－

図4 組織のモデル



- (1)「協働」
- (2)「当事者意識」
- (3)「相互理解」

5. 地域と一体になった学校づくり制度活用の意義

- (1)ユニフォーム効果
国の施策や法に基づく制度を活用すれば、意欲や一体感が増す。
また、保護者や地域の理解と協力を得やすい。
- (2)取り組みの継続・安定化
校長や担当教職員が異動しても活動は継続しやすい。
- (3)制度や施策の特色が生かせる
学校運営協議会の3つの権限・役割(学校評議員制度にはない権限)
各施策による新たな取り組みが創出できる(啓発効果)。

【参考文献】

- ・佐藤晴雄編『コミュニティ・スクールの研究』風間書房、2010年
- ・佐藤晴雄『学校を変える 地域が変わる』教育出版、2002年
- ・佐藤晴雄編『学校支援ボランティア』教育出版、2004年

※本資料で引用したデータや図以外の記述は、佐藤の個人的な調査結果や見解に基づくものである。